

## 近世日本における信仰・参詣と地域社会

著者	青柳 周一
号	77
発行年	1998
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10097/14541">http://hdl.handle.net/10097/14541</a>

あお      やぎ      しゅう      いち  
青      柳      周      一

学位の種類      博士(文学)

学位記番号      文博第77号

学位授与年月日      平成11年3月25日

学位授与の要件      学位規則第4条第1項該当

研究科・専攻      東北大学大学院文学研究科(博士課程後期3年の課程)  
国史学専攻

学位論文題目      近世日本における信仰・参詣と地域社会

論文審査委員      (主査)  
教授 大 藤      修      教授 今 泉 隆 雄  
教授 華 園 聰 磨  
助教授 柳 原 敏 昭

## 論文内容の要旨

本論における問題関心の中心は、近世日本の地域内部における社会関係の新たな形成または再編が、いかにその外部の地域との有機的かつ継続的な関連性をもって進行したか、という点の解明に置かれている。具体的には参詣旅行を通じた参詣対象地(寺社・山岳)周辺地域への参詣者の流入がその地域にもたらした社会構造レベルでの影響の諸相について、総合的な検討を加えることを課題とする。

近世日本の地域に関する従来の研究にあっては、自己管理能力とそれにとまなう閉鎖性・完結性の向上が強調されることが多かった。こうした指摘は一面の真実をついているが、近世社会の特徴はむしろ高度に発達を遂げた流通・交通・情報網など、さまざまな媒介項を通じてそれぞれの地域同士が互いを不可欠な存在として強く結び付き合うことによって、その総体が構成されていた点に求められる。近世における参詣旅行の流行についても、こうした地域同士の結び付きという観点からその社会的意義が検討されるべきであろう。

参詣旅行の流行は近世において日本全国に見られるようになった現象であり、伊勢神宮を代

表格として本論で取り上げる富士山や出羽三山などさまざまな参詣対象地が各地に栄えるようになっていた。そして参詣対象地周辺地域と参詣者居住地（檀那場など）の間には、主として参詣者およびそれらの勧誘や布教へおもむく在地宗教者などが相互に往来することによって、強固な地域間関係が形成されていたのである。双方の地域は陸運また水運も交えた多様な参詣ルートの発達によって、互いの地域住民の日常的な生活圏や支配領域を越えて接合されていたが、参詣旅行の流行による参詣者の著しい増加また変質はしだいに参詣対象地周辺地域に対して複雑かつ莫大な影響を与えてゆくようになる。

参詣者＝外部からの流入者の増加と変質は、彼らと相対する参詣対象地周辺地域の住民の生業形態から地域経済、宗教・文化環境また慣習などあらゆる側面への影響を与えるものであった。それでもなお地域側が参詣者の受け入れ＝外部地域との関係を継続しようとするのであれば、右のような項目をめぐって住民相互がそれぞれに取り結んでいた社会関係についても全面的な再編がともなわざるを得ない。それは近世的参詣旅行の発展に対応し得るだけの機能を備えた、新たな地域社会構造が成立する過程であった。

#### (1) 近世後期における参詣者の変質と参詣拠点の村・町

近世において参詣対象地周辺地域と参詣者との関係を媒介していたのは、同地域内部に発達した信仰登山集落や門前町など参詣拠点として機能した町や村である。富士山麓の駿州側には御厨領と呼ばれる近世以前からの生活・政治的まとまりを有した地域が存在したが、同地域に発達した信仰登山集落である須走村（現、静岡県駿東郡小山町）では御師や神主・寺など宗教者集団と、導者宿とが参詣者相手の宿泊業を経営していた。出羽三山の場合は山麓の信仰登山集落のほかにも、庄内藩の城下町である鶴岡（現、山形県鶴岡市）市中の個別町である七日町に集住していた旅籠屋も参詣者を主な客層のひとつとしていた。

御師など宗教者は檀那場の経営によって師檀関係を確立させており、それに基づいて檀那を参詣旅行に誘致するのが基本的な経営形態であり、須走村御師の檀那場は江戸・武蔵・常陸など関東一帯から奥州・伊勢など全国的に展開していた。導者宿や旅籠屋も参詣者と定宿関係を形成していたが、師檀・定宿関係は宿泊業者側で利権化が進められ、各自の経営基盤をなしていた。これら関係を通じて須走村や七日町は参詣者居住地との結び付きを維持し、参詣者を安定して誘致することで再生産をはたしていたのである。

しかし近世以前から継続してきた師檀・定宿関係に基礎を置く須走村の宿泊業経営は、明和・安永期前後から寛政期ごろー18世紀後半から19世紀にかけて大きくゆらぎはじめる。この時期には富士山参詣者数が増加の一途をたどっており、須走村が毎年参詣シーズンに迎えた参詣者数は1万～2万人に達していたが、そこには師檀・定宿関係に属さない一見の参詣者も多く含まれるようになっていた。また近世後期には檀那や定宿の参詣者も、自ら宿泊先を選択し、

変更しようとする傾向を強めていたのである。

明和～寛政期には、参詣者は須走村の宿泊業者の中でも宿泊施設一つまりその居宅が手広なものや華美なものに集まる傾向が顕著になっていた。師檀・定宿関係による束縛を離れて流動性を高めた参詣者による宿泊先の選択基準としては、第一に宿泊施設の見栄えや快適さがあったのである。第二には宿泊業者が提供するサービスの善し悪しがあったが、サービスの要求基準は参詣者自身の居住地における文化環境に応じた価値観に基づいていた。こうした要求の多様化とそれにとまなう宿泊先の流動化は近代的な観光旅行―大衆観光の成立につながる傾向と言い得るであろう。しかしそれは参詣者との固定的関係に依拠していた、従来の宿泊業者の経営方針の根本的な転換を迫るものであった。

須走村においては村掟に違反した参詣者勧誘＝「導者（宿引き）からくり」が住民の間で近世後期に向けて頻発するに至っていた。参詣者の宿泊先の流動化傾向は御師や導者宿の経営拡大、また宿泊業から疎外されていた階層の経営進出への意欲を刺激し、さまざまな形態による新たな勧誘活動の実践を促したのである。それは村内に自由競争原理が持ち込まれつつあったことを意味していたが、その野放図な展開は住民同士の衝突の機会を増加させ、経済的不平等を拡大させるとともに互いの関係を著しく悪化させていった。

村内の秩序回復のために須走村が取り得た社会構造再編の方法としては、ひとつは御師集団の宗教者としての特権身分化＝「百姓」身分と隔絶した立場の獲得による村内ヘゲモニーの掌握を通じて、「からくり」を行う「百姓」の強圧的な統制を施行することがあった。もうひとつは参詣者から獲得する利潤の平等な配分体制を宿泊業者集団全体で整備することであり、御師集団は当初は前者の実現を目指しながらも、村内における他の住民との争論を通じて実際には後者が選択された。

須走村は富士山麓の地味の悪い土地に発達したことから農耕には適さず、住民全体が生計の何がしかを参詣者相手の諸経営活動に依存していたために著しく住民各自の生業形態が類似しており、かつ経営上の平等志向が根強く存在していた。つまり他の住民との生業上の差別化を助長する御師集団の特権化について、村内で合意が形成されるには困難な状況にあったのである。領主（小田原藩）側も御師集団と他の住民との争論にあって「村方一統」としての存続の論理と年貢・上納物徴収の円滑な遂行のために御師集団を積極的には支持せず、結果として生業上＝「富士山渡世筋」における格差は設けられなかった。

近世全般にあって御師の身分的位置は法制度・社会的意味の双方において「百姓兼帯之神職」であり、御師集団と他の住民（「百姓」身分集団）とは村という枠組みの中で、「富士山渡世筋」を共通項としてその職分を半ば融合させあって共存していた。そして明和～寛政期における御師・導者宿入れ込みの「宿屋仲間」の成立と「順廻留」の導入は、須走村の機構的成熟が御師

集団を内部に取り込むかたちで進行したことを証明している。

「順廻留」とは師檀・定宿関係のない参詣者を宿泊業者の間で順番制によって一定度平等に配分する制度であるが、客の奪い合いによる衝突を未然に防いで村内の平穏を保つという秩序維持機能をも有していた。このように「順廻留」は近世後期の須走村が参詣者受け入れを継続しながら再生産を維持する体制の中核となる制度であったが、それに劣らず重要なのは、「順廻留」が領主による参詣者管理の徹底についての戒告を契機として導入されたことである。つまり「順廻留」の導入とは、領主から参詣者＝外部からの流入者の管理を委託されていた須走村がその機能を充実させる重要な一過程でもあった。

参詣者管理は明和～寛政期に参詣者数の増加につれて富士山中での事故も多発するに至っていたことから問題化してきていたが、領内における「生死ニ相懸り候儀」の確実な把握は領主にとって支配の実現の根幹に関わる案件であった。また鶴岡七日町の「宿仲間」が18世紀初頭（元禄期）に導入した「廻りつけ」も流入者管理基準として都市行政の中に位置づけられており、「順廻留」とほぼ同様の意味を持つ制度と評価し得る。

近世後期における参詣者の増加や変質に対応し得るだけの参詣者対象地周辺地域側の体制は、参詣拠点である村・町への住民の結集と、その内部での仲間組織の整備に基礎を置いて成立したのである。そして領主による流入者管理も、機構的成熟を遂げた宿泊業の村や町を領内各地に配することによってはじめて実現可能であった。

## (2) 信仰登山集落間関係の変化と参詣者受け入れ体制の整備

参詣者の量的・質的变化は参詣拠点としての村・町内部に影響を及ぼすにとどまらなかった。まず最初に富士山中における社会関係の展開過程との関連について見てみよう。

駿州富士郡大宮（現、静岡県富士宮市）の富士本宮は17世紀初頭に幕府から富士山頂での諸権益所持についての保証と、当時の領主（徳川忠長）から山頂付近は「大宮しはい」との認可を取り付けることに成功していた。そしてこれら裁定を背景に、富士本宮は「山名主」を要として山頂付近一帯の小屋経営者の統制を実施し、その支配を確立していたのである。

山名主は本来は須走村など山麓村々の住民であるが、富士山頂での経営活動に従事するにあたっては、近世初頭以来伝統的に富士本宮との支配・被支配関係の下に置かれていた。彼らには富士本宮からさまざまな義務が課せられていたが、山頂付近で参詣者などの死骸が発見された際には富士本宮の出張機関である嶽役所の指示に基づいて、死骸を登山道から除去して山中埋葬を行うこともそのひとつであった。富士本宮は山名主を通じて山頂付近の管理権を独占していたのであり、死骸は山麓に降ろされることはなかった。

17世紀（寛永期）に須走村の属する駿東郡が小田原藩領に編入され、富士郡の富士本宮と須走村とは支配領域を分けるが、それ以降も富士本宮は山名主に対して支配力を行使しており、

山頂付近における社会関係は山麓の支配領域の変動に左右されず継続した。これは自然環境と富士本宮による小屋支配体制を前にして、山麓の村々による山頂付近の土地に関する経営と管理の実施—すなわち土地所持の実現は困難だったことが原因である。

しかし須走村は山頂付近での諸経営に関してしだいに既得権視を強め、18世紀初頭（元禄期）には富士本宮との間に争論を起こしている。元禄期の須走村においては参詣者の増加によってそれら諸経営が経済的重要性を高めるに従って、村全体の権益の一部として認識する傾向が顕著になっていた。そして須走村は同村の住民が経営に関わる施設が分布する場所を囲い込み、他者の介入の排除を目指すようになる。こうした経営活動圏の生成が須走村の山頂付近における土地所持観＝「懸り場」認識の原型である。

須走村の山頂への進出は以後も進展し、明和・安永期には須走村と富士本宮、それに甲州側の信仰登山集落である吉田村（現、山梨県富士吉田市）の三者が争論を起こしている。この争論は山中での参詣者の事故死の多発化を受けて、富士本宮による山頂付近での死骸処理の独占と山中埋葬慣行とが須走村などから疑問視されるようになったことが主因である。(1)で見た明和期における須走村の参詣者管理上の課題には山中での死亡事故の際の村への死骸引き取りも含まれていたものであり、それは登山中も生命の安全を求め、万一の事故にあたっては寺院への埋葬と遺族への連絡を要望するようになった参詣者へ対応するためであった。参詣旅行は危険を冒しての修行の機会ではなくなりつつあったのである。

須走村の「懸り場」認識は、すでに成立していた経済活動圏の上に死骸処理を担当すべき範囲との認識が重なって完成する。さらに管理権の確立には管理担当範囲を明示するもの—つまり境界の画定が必要であり、こうして明和・安永争論は山頂付近の土地帰属そのものをめぐる郡・国境争論へと発展する。近世初頭以来存続してきた慣行的な富士本宮の支配と、山麓における現行の領域支配体制とはようやくここに衝突するに至るのである。

山名主や小屋の者たちの各居住村への従属化はこの時期さらに進行し、山頂付近の経営・管理は富士本宮の独占を離れ、須走村や吉田村など各信仰登山集落を加えて実施される体制へと移行する。そして各集落の経営・管理への参加は＜富士本宮—嶽役所—山名主—小屋＞という近世初頭に付設された機構を通じて行われた。山名主や小屋の者たちが各居住村の利害代弁者的な性格を強めたことによって、右の機構は経営・管理上の意見調整やトラブル解決のための富士本宮とのパイプとして機能するようになったのである。

山頂付近で発見された死骸についても、山名主また嶽役所と誼みを通じることによって山麓への引き降ろしと処理が可能となっており、ここに山中埋葬慣行は事実上否定される。近世後期における富士山は共同の生業の場として、また幕藩制支配とも適合的な空間としてその経営と管理がなされるに至っていたのである。

信仰登山集落間関係は山中のみならず山麓部分でも、参詣者の誘致をめぐる争いに複雑化の様相を呈していた。そのひとつが須走村と同じく御厨領地域に属する須山村（現、静岡県裾野市）による参詣者誘致と諸経営活動の再開をめぐる動向である。

明和・安永争論時には須山村は須山口登山道を閉鎖していたが、証人として争論に参加する中で信仰登山集落としての復活を強く念願するようになり、須山口登山道の認可と再興のための訴願運動を幕府と小田原藩に対して執拗に続ける。当時の須山村は不況状態に陥っており、御厨領地域を訪れる参詣者の増加傾向を目の当たりにして、参詣者相手の経営活動の再開による利潤獲得への意欲をかき立てられざるを得ない立場にあったのである。

しかし訴願関係の出費が村全体をさらに逼迫させたことを直接の原因として、村方騒動が発生している。その結果、特権的な名主の没落や「惣百姓」の地位の向上など社会関係の変化が生じたが、騒動を通じて村役人と「惣百姓」との間に訴願継続上の合意が形成される。そして須山口登山道の再興は18世紀後期（安永期末～天明期初頭）には実現し、参詣者相手の諸経営活動は住民全体の生計を支えるものとして村の経済構造の中に組み込まれる。それは須山村の近世後期的な信仰登山集落としての再生を意味していた。

須山村の参詣者誘致は参詣者の宿泊先の流動化に乗じて、隣村である須走村の従来の客層を奪い取るかたちで展開したため、両村は争論に突入している。このように参詣者の増加・変質が従来の利潤配分関係の全面的な改正の必要性を高めたため、明和～寛政期の各信仰登山集落の間には参詣者誘致や山中での経営活動をめぐる争論が頻発した。つまり争論という当事者同士の直接的な関係調整を通じて、各信仰登山集落の間において近世後期的状況に対応してゆくための新たな形式が模索されていたのであり、須走・須山村は争論を経て御厨領地域における参詣者の分有化での合意に至っている。

また近世後期以降は各信仰登山集落の参詣者誘致上の経営方針の類似化が進行する。これはある集落が発明した方針の有効性が判明するや、他の集落も対抗上順次採用していったために起きた現象である。各信仰登山集落は争論という強硬手段に訴えることなく、互いの経営バランスの維持—つまり間接的な関係調整を試みるようになっていた。

吉田村による女性参詣者誘致活動は18世紀中葉（元文期）ころから活発化しはじめて19世紀初頭（寛政期）に本格化し、同じ時期には女性参詣者を誘致していなかった駿州側の須走村や須山村にもしだいに女性参詣者の来訪が増加するようになる。そして19世紀中葉（万延期）には各信仰登山集落にとって、女性が信仰の山に入ることへの禁忌観はすでに集落間での経営バランスの維持という命題を前にして相対化されており、女性参詣者は誘致対象である参詣者の一部分として認識され、その受け入れが進められるのである。

信仰登山集落群は、共通の場（富士山）に生計を依存してゆく中で、参詣者の量的・質的変

化に対応して互いの利害調整手段をしだいに洗練化させていた。彼らは山中と山麓において、各自の支配領域を越えた共生関係を構築するに至っていたのであり、それこそが富士山全域における参詣者受け入れ体制の長足な進歩の原動力であった。

### (3) 地域の中での信仰登山集落の特権的立場とその崩壊

須走村など信仰登山集落は、それぞれが属する地域において領主から特権的な立場を与えられていた。たとえば御厨領地域にあっては須走口登山道以外の「間道」を利用した登山は禁止されており、須走村は領主から参詣者通行・宿泊の集中をとともに保証されていた。これは須走村を介した参詣者管理の実現と同時に、駿・甲州境に位置する交通・流通上の拠点でもある同村の再生産が領国経済体制の維持や国境防衛上、きわめて重要な意味を持っていたためである。

また御厨領地域では経済政策上の中心地としての御殿場村（現、静岡県御殿場市）に商業活動を集中するのと平行して、竹之下村－御殿場村－須走村をつなぐ道（御殿場通）の富士山参詣ルートとしての公定化が17世紀末～18世紀初頭（延宝～享保期）から実施されている。これは御殿場村の振興策の一環として参詣者をも集中させようとする狙いに基づくものであり、つまり参詣ルートの公定化は地域の交通・流通統制政策の拠点として機能すべき村々の再生産を補助するために施行された政策であった。

須走村の参詣者をめぐる特権的な立場は、地域の中で須走村の浅間神社が広範な崇敬を受けていたことによっても支えられていた。村を越えた地域（組合村・郡中）単位での祭祀が執行されていた同神社は、地域全体の保全のために重要な意味を持つ宗教施設であったが、こうした立場に基づいて同神社は自ら「御厨惣鎮守」を称し、「富士山東口浅間宮」の名乗りや「御師職号」などを排他的に使用していた。これら標識の独占は地域住民に対して他の「産神」に過ぎない神社との格差を強調するとともに、地域住民だけでなく遠来の参詣者にとって唯一の崇敬対象となり得る神社であるとの認識を促すことになる。

須走村への参詣者の集中はこうして正当化がはかられていたものであり、地域内交通・流通統制政策と宗教的秩序が互いに補完しあって公定参詣ルートは維持されていたのである。こうした地域内部における信仰登山集落の特権性の確保こそが、(2)で延べた同集落群を基本的な構成員とする山中・山麓での社会関係の展開の前提であった。

ところで、信仰登山集落は他の村々に参詣ルートの堅守を求めているが、その反面で地域の外から参詣者を誘致し続けるにあたって地域住民の生活の安定を保障する義務も課せられており、他の村々から経営上の規制を突き付けられていた。互いの関係を安定させるために信仰登山集落が順守を求められた規制のひとつが女人登山禁制であった。

女人登山禁制は富士山麓地域一帯に存在しており、女性による富士山への登山は悪天候をもたらすものとして忌避する観念に基づいていた。実際の禁制の担い手は登山口を占有し、かつ



地域全体の保全に責任のある宗教施設を管理する各信仰登山集落であった。しかし寛政期以降の信仰登山集落群は経営上の競争を通じて女人登山についての忌避観を一斉に希薄化させるのであり、しだいに自主的な禁制の緩和や女性参詣者の誘致など、地域慣習からはなはだしく逸脱した行動を取りはじめる。

こうして女人登山禁制が一方的に破棄されかけるに及んで、他の村々は地域の村連合組織である組合村や郡中に依拠して信仰登山集落にその厳守を要求する。村連合は地域秩序を壊乱する危険のある者の流入に対する統一的な管理体制としても機能するが、富士山麓地域にとって女性参詣者は従来からの慣習を破棄しようとする新たな流入者であり、秩序管理の立場からはその受け入れの制限が目指されることになるのである。

しかし都市部を中心とした女性の信仰・文化活動への進出傾向を反映する女性参詣者の増加はもはや不可逆的な事態であった。そして信仰登山集落は参詣者にもっぱら生計を依存していたために、その行動形態や要求内容が地域住民の慣習と通念と抵触するとしても、むしろそれらに順応しつつ要求の実現に努めることが経営の維持と拡大の最大の条件となっていた。信仰登山集落は地域社会の構成員でありながら外部地域との関係に再生産を強く依存していたのであり、その経営活動は両者のバランスの中で展開することになる。

女性参詣者について言うならば、彼女たちの受け入れを漸進的に拡大することでしだいに女人登山禁制を形骸化させていった信仰登山集落は、地域とその外部地域との文化的な仲介者としても機能していたと言い得るであろう。

以上見てきたような信仰登山集落の地域内部での特権的立場は、参詣者のさらなる流動化傾向に促され、参詣者相手の諸経営の新たな拠点が地域内部に分散して発達を遂げることによって近代に向けて足元から掘り崩されてゆく。その顕著な例が御厨領地域の御殿場通以外の竹之下村－吉沢村－須走村を結ぶもう一本の道（古沢通）の勃興であった。

先述したような理由から参詣者はか旅行者一般の通行や荷物の運送上、古沢通と御殿場通の間には明確な格差が設けられていたが、御殿場通は古沢通に比べてかなり長距離な迂回路であり、古沢通には参詣者が頻繁に流入していた。そのため古沢通（現、静岡県御殿場市）は参詣者相手の諸経営の進出意欲が強く、近世後期から幕末にかけて双方の道の格差是正を訴願し続け、古沢村と御殿場村は常に係争状態に置かれることになった。

この両村の争いは、実際には古沢通と御殿場通のふたつの道沿いの村々による利益誘導上の綱引きでもあった。古沢通沿い村々による利益誘導の活発化は、沿道における宿泊業の展開や駄賃馬・駕籠の提供、飲食物販売などさまざまな参詣者相手のサービスの経営の実践へとつながり、幕末に向けて古沢通を利用して古沢村へ投宿する参詣者を増加させる。その反面で御殿場通の優越性は沈下し、須走村も大きく客層を奪われたのである。

御殿場村は近代に入って御殿場通沿い村々とともに、途中に須走村を介さず御殿場通と直接連結する新登山道の開削に乗り出している。御殿場村がこうした新機軸を打ち出して再び経営上の優位に立ち、古沢村との争いを止揚し得たのは、須走村の参詣者集中上の近世的特権の喪失が最大の要因であった。近代以降の参詣者管理は村の請負を離れて警察など国家の公的機関に吸収されてゆくであろうし、領国経済や国境防衛上の意義は幕藩制と同時に消滅する。近代的支配体制は信仰登山集落の機能を必要とはしなかったのである。

さらに宿泊先の流動性を高めていた参詣者は近世後期以来、師檀・定宿関係による信仰登山集落への投宿をもはや絶対の前提とはしていなかった。このため近世領主権力による諸規制の撤廃後は、御殿場村の新登山道開削が象徴するように、他の村々との間に参詣者誘致および諸経営上の自由競争が公然と導入されるに至るのである。こうした近代における地域内部での新たな行動は、信仰登山集落を中心として近世後期に完成した「参詣旅行をめぐる地域社会」の構造のさらなる再編を連鎖的に進行させることになるであろう。

## 論文審査結果の要旨

本論文は、近世日本の地域内部における社会関係の新たな形成または再編が、いかに外部地域との有機的かつ継続的な関連性をもって進行したかを、近世における参詣旅行の大衆化・娯楽化がその対象となった寺社・山岳の周辺地域にもたらした社会構造レベルでの影響の諸相を総合的に検討することを通じて考究したものである。序章、本論3編7章、終章から構成され、第7章に補論を付す。第5章のみ出羽三山参詣者とその宿泊地であった庄内藩城下町の鶴岡を扱っている他は、すべて近世後期に大量の富士山参詣者を受け入れた富士山麓の駿州側地域を分析対象としている。

序章では、論者の提唱する「参詣旅行の地域史」という研究テーマにアプローチする上での基本的立場と課題、および分析視角について述べ、関連の先行研究に批判的に論及する。

第1編「村社会と参詣者」では、富士山参詣者の来訪・宿泊が村社会に及ぼした影響を、近世期に富士山御師の集住していた駿州駿東郡須走村を事例に検討する。

第1章「近世における富士山参詣者の数量的変遷と諸特質―須走村御師宿帳の分析から―」では、須走村居住の富士山御師の1人であった米山久太夫家において作成・保存された富士山参詣者の同家への宿泊記録＝宿帳を分析して、地域別に参詣者数の変遷を明らかにしており、次章以降の議論の前提をなす。本稿で提示されたデータは、統計的研究の乏しい富士山参詣史研究にとって貴重な財産となるものであるが、争論の際には宿帳が宿泊業者個人を越えて村全

体、あるいは村内の経営者グループの利益を確保する上で重要な機能を発揮したという文書学的にも重要な指摘をしている。

第2章「富士山御師と宿泊業－在地宗教者と村社会－」では、須走村への参詣者の来訪・宿泊が契機となって発生した、宿泊業経営の利益分配や参詣者管理をめぐる問題・争論の分析を通して、信仰登山集落の再生産構造、および御師の論理・志向と村の論理との関係に迫り、御師は宗教者としての身分確立とそれによる参詣宿泊者獲得増大を志向しながらも、富士山参詣者を対象とする生業に村民全体が生計を依存していたことから、村全体の存続を損なわない範囲でしか宗教者身分として自らを確立しえなかったことを指摘している。村の論理との関係で在地宗教者の存立形態を明らかにした点が本稿の新味である。

第2編「地域社会と参詣者」では、目を信仰登山集落内部の社会関係から参詣対象山岳周辺地域の社会関係に転じ、参詣者対象の諸経営活動をめぐる対立ないし結合が発生する社会的背景を探るとともに、対立の調整・解決のあり方を地域全体の秩序維持との関連で考究する。

第3章「参詣の道・生計の道－近世小田原藩の領内地域支配と富士山参詣者－」では、小田原藩領内の駿州御厨地域を対象に、領主が領内を通行する富士山参詣者のもたらす利益を町場と信仰登山集落に集中させる交通・流通政策を実施したことから発生した、御厨地域村々の間の利害の共有と対立の有様を検討している。

第4章「登山道と地域社会－近世後期須山口富士登山道復興過程のスケッチ－」では、駿州駿東郡須山村を取り上げ、宝永4（1707）の富士山噴火の被害で利用が中断されていた須山口登山道を須山村が18世紀後期に復興し、再び富士登山に関わる経営に乗り出したことから発生した、地域内部でのさまざまな軋轢の検討を通じて、信仰登山集落相互関係の特質を照射するとともに、利害の調整によって互いに共存をはかる新たな地域秩序が形成されるプロセスを追究する。

第5章「道者・旅籠屋・遊女－近世鶴岡の宿泊業者と都市行政－」では、近世鶴岡における出羽三山道者（参詣者）など旅行者の管理体制の変遷過程を、七日町の宿泊業者の組織構造、町内部の社会構造、および都市行政との関係において検討する。これは、前章まで富士山とその山麓の信仰登山集落を対象に論じてきた、参詣旅行によって結ばれる地域間関係史の中における都市の位置、および都市と参詣者・参詣旅行との関係を究明するための作業であるが、従来の近世都市社会構造の分析が外部からの流入者との関係を捨象してきたことへの批判でもある。

第3編「地域慣習と参詣者」では、外部からの大量の人の流入によって地域内部の社会関係が変化したのに伴い、地域における慣習も何らかの影響をこうむらなかったのかという設問に、具体的事例の分析を通して解答を試みる。

第6章「近世後期富士山麓における地域社会像－女人登山禁制をめぐって－」では、女人登山は悪天候をもたらすという観念から富士山麓地域には女人登山禁制の慣習が存在していたが、師檀関係の弛緩した近世後期には信仰登山集落は参詣者誘致のために女性登山者も受け入れるようになり、周辺村々との対立を招きながらも次第に地域慣習から乖離してゆき、女人登山禁制が有名無実化する過程を解明している。女人登山禁制については従来、近代的宗教思想の成長によって外部から突き崩されていった、と説かれていたのに対し、禁制の存した地域の側に視座を捉えて問い直した点で、注目すべき論考である。

第7章「近世在地社会における死骸処理慣行の変容－富士山頂付近の土地管理体制と山名主－」では、富士山中で発見された死骸の処理は近世初頭以来、富士本宮の山頂付近一帯管理権の下にあり、山中埋葬するのが慣行であったが、18世紀後期の明和・安永期に山頂付近の土地管理権の証明ともなる死骸処理担当をめぐって発生した富士本宮と須走村の争論に対する幕府評定所の裁定と、参詣者自身の希望から、富士山頂付近も18世紀初頭より平野部にはすでに普く広まっていた死骸処理システムの中に組み込まれたことを解明している。補論「山名主再考－富士山頂付近における社会関係の維持・調整について－」では、本章で扱い切れなかった明和・安永争論以降の富士山頂付近における経営活動と管理をめぐる社会関係の維持・調整のあり方を山名主に焦点を当てて考究する。

終章では、各章の分析結果を総合し、参詣旅行をめぐって形成・再編される地域社会構造について、その全体像の提示を試みる。

以上のごとく、本論文の特徴は、これまで別個の分野として研究が進められてきた参詣旅行史と地域社会史を有機的に連関させたところにある。従来の近世地域社会史研究にあっては、地域の自己管理能力とそれに伴う閉鎖性・完結性の向上が強調されがちであったのに対し、近世社会の特徴はむしろ高度に発達を遂げた流通・交通・情報網など、さまざまな媒介類を通じて、それぞれの地域が相互に有機的に結びつくことによって、その総体が構成されていたところにあるとの観点から、参詣旅行を媒介とした地域間関係を地域内部の多面的な社会関係の実態分析を踏まえて考究した点は、近世社会像を豊かにするための新たな方法の実践として高く評価できる。

よって、本論文の提出者は、博士（文学）の学位を授与されるに十分な資格を有するものと認められる。